



巻頭エッセイ

街歩きでレジリエンスを考える

増田 幸宏

コロナ禍で会議や営業、研修など様々な活動をオンラインで行う状況が続いています。秋以降、大学の講義や研究室活動、自治体や学協会の会議等も原則オンラインでの対応が続いています。皆様もいろいろなお苦労や工夫をされているのではないかと思います。

オンライン対応の振り返り

このようなオンラインでの対応は、当初対面の代替策として急遽やむなく始めたものですが、対面を単純に置き換えるということだけではなく、オンラインならではの特徴も徐々に分かり始めているのではないのでしょうか。例えば大学の講義も、対面とオンラインのよいところを組み合わせたブレンディッド・ラーニング（Blended Learning：実施内容に応じて対面とオンラインを使い分けて、組み合わせる形態）やハイブリッド・ラーニング（Hybrid Learning：教室で受講する学生と遠隔で受講する学生が同時に参加できる形態）を、次年度以降も積極的に取り入れ、実施していく方向で検討が進んでいます。様々なデジタルツールの導入も一気に進みました。こうした内容を一度レビューして、組織内外で共有できるような機会があれば、それぞれの今後の活動に活かせるヒントになるような事項も多くあると感じております。

オンラインで住民参加が活発に

そのような事例報告の中でひとつ興味深いと考えていることがあります。それは地域に滞在する時間が長くなりことで住民参加が活発になっているのではないかとこの点です。都市の再開発や施設整備、まちづくりでは住民や関係者への説明会が実施されます。またマンションなどでは管理組合を開催します。このような住民や個人が参加する会合は参加者が少ないということがこれまでの一般的な課題でしたが、これをオンラインで実施したところ、私の周りで聞いている事例では参加率が上がっているという報告が多くありました。まだきちんとしたエビデ

ンスがあるわけではないのですが、これは意外な結果でした。特にこれまで時間的に参加の難しかった若年層や子育て世代の方々が、自宅等からオンラインで会合に参加できるようになっているということがその理由のひとつではないかと考えています。コミュニティのレジリエンスを高める観点では重要な動向であると考えています。早速大学院生と協働で、オンライン会議ツールを活用したアフターコロナの新しい住民参加手法の可能性についての調査研究を開始しました。

コロナ禍での時間を身近な地域を考える機会に

-まちを歩き、発見し、行動する-

コロナ禍でのステイホームやテレワークで、地域に滞在する時間が長くなることで、地域の課題に気がつき、関心も高まり、地域において積極的に行動を起こす動機も高まることが考えられます。私も緊急事態宣言の状況下では、短時間でも子供と一緒に近隣を散歩する時間はなるべく確保するようにしていました。会話はできなくとも、近所の方と顔をあわせ挨拶をする機会も確実に増えましたし、これまで気がつかなかった草花や自然、空き家や空き地を発見したり、近所のお総菜屋さんやお菓子屋さんで初めて買い物をしたりしました。

私は都市・建築が専門分野ですので、近所を散歩する時間が増えて、いろいろ気がついたことが出てきますと、今度は実際に課題解決のための行動を起こしたくなってきます。このように、いわゆるプロボノという、いろいろな専門家が、それぞれの分野の知識やスキルを提供して地域貢献、社会貢献するボランティア活動も今後活発になるのではないかと思います。是非皆様の身の回りの状況について教えて頂ければ有り難いと考えております。

試練を克服することで進化・深化し、適応し、成長する能力や、困難を乗り越えることで質的に新しい状況へと展開していく Bouncing Forward という要素は、レジリエンスの大事な特徴の一つです。コロナ禍の逆境ではありますが、地域に滞在する時間が長いという状況やこうした新しい生活様式への転換をチャンスとして捉えて、私も今後もできる限り地域にコミットし、実践的な活動に関わっていきたくと考えています。

増田幸宏（副会長/芝浦工業大学）

スキルアップ・知識の整理に役立つ “資格紹介”



DRII 資格

Disaster Recovery Institute International (略称 DRII) は、1988 年に米国で設立。30 年以上に渡り事業継続に関する専門教育・認定資格を提供している。BCP の基本的知識体系 10 項目を開発し、グローバルスタンダードになっている。世界的には現役の有資格者数約 15,000 人以上が 100 ヶ国以上で活躍。日本支部が 2016 年設立され、日本語で講座や試験、申請手続きが可能。日本での資格保有者は約 500 人。

日本支部ホームページ <https://www.dri-jp.org/> 問い合わせ：nagase@dri-jp.org (長瀬)

資格名	必要なスキル・取得方法
MBCP(マスター) マスター・BC プロフェッショナル	5 年以上の業務経験。基本的知識体系 10 項目のうち 7 項目の経験が必要であり、その中にコアとなる 4 項目（3 : BIA、4 : 業継続戦略、6 : BCP 作成と導入、8 : BCP の演習と更新）の全てが含まれた実践的な経験を証明すること。
CBCP(ビジネス) BC プロフェッショナル	2 年以上の業務経験。基本的知識体系 10 項目のうち 5 項目の経験が必要であり、その中にコアとなる 4 項目（同上）のうち 2 項目が含まれた実践的な経験を証明すること。
CFCP(ファンクショナル) ファンクショナル・プロフェッショナル	2 年以上の業務経験。基本的知識体系 10 項目のうち 3 項目の経験が必要であり、その中にコアとなる 4 項目（同上）のうち 1 項目が含まれた実践的な経験を証明すること。
ABCP(アソシエート) アソシエート・BC プロフェッショナル	この業界での経験が 2 年以下で、DRII の「プロフェッショナル・プラクティス」において、エントリー（入門）レベルの実力。3 日間の講座を受講し試験に合格すること。

保有者コメント： コースを受講してみて疑問としていた点が全て体系化されており、受講内容に基づき、施設の BCP を見直しています。経営幹部や管理職からも「活動の進め方や優先順位がわかった」「BC についての共通言語ができた」という声が多く寄せられた。

BCI 資格

Business Continuity Institute (略称 BCI) は、1994 年に英国で設立された、BCM の普及啓発を推進している国際的な非営利団体。世界 100 カ国以上に 9000 名以上の会員がいる。事業継続に関して世界で最も活用されているガイドラインである「Good Practice Guidelines」に代表されるノウハウの普及、関連分野の研究開発、事業継続プロフェッショナル間の人的交流などに取り組んでいる。

ホームページ：<https://www.thebci.org/> 日本支部問い合わせ：ktashiro@office-src.com (田代邦幸)

資格名	必要なスキル	取得方法
FBCI(フェロー) グローバル 120 名 日本 1 名	特に先進的な知見や独創的な思考などによって、より複雑な問題をも解決するような能力を有する	MBCI 必須 書類審査・電話面接 研究活動や育成・貢献実績などを評価
MBCI(メンバ) グローバル 1715 名 日本 9 名	事業継続に関する総合的な理解とノウハウ、経験を有するプロフェッショナル。	ABCI 必須 書類審査・2 名以上の推薦者が必要 実績や調査活動などを評価
ABCI(アソシエイト) グローバル 1694 名 日本 22 名	基本知識「Good Practice Guidelines」を理解している。BCI が定める基本的な 5 つのコンピテンシー（力量）を備えている。	CBCI 試験に合格していること 講座またはテキストで学習

保有者コメント： 「Good Practice Guidelines」での網羅的な学びが仕事における自信になっています。学んだノウハウは様々な場面で役立っています。資格があることで海外では基本的なノウハウを持っているという安心感を相手に持たれます。

BCAO 資格

2006年設立の特定非営利活動法人事業継続推進機構(略称BCAO)が発行する資格。日本企業および公的組織のBC管理者および担当者の基礎知識の習得を容易にするため、またBC実務経験者の専門性を向上させるための資格制度。自社でのBC推進、および企業・組織間で事業継続に関して共通概念で相互に理解できるようにする。事業継続を発動させる状態に陥ったとき、策定されている事業継続を実行できるようなることを目的とする。

ホームページ：<https://www.bcao.org/> 問い合わせ：bc@bcao.org

資格名/保有者数	必要なスキル	取得方法
事業継続上級管理士	自社で管理職・リーダーとして事業継続の構築の実務を担える。事業継続の維持管理ができる。	主任管理士であること。資格認定要件を満たすこと。
事業継続主任管理士	事業継続推進の実務を担える。BCP体制の維持管理ができる。企業間でのBC相互理解。BCコンサルタントと対応ができる。	講習受講(BC管理者の場合5日間、BC準主任管理士の場合3日間)と試験に合格。資格更新には継続講習の受講が必要。
事業継続準主任管理士	自社の事業継続を推進するための知識がある。事業継続の担当者の役割を理解している。	BC管理者を保有し、BCAOの会員であること。2日間研修を受講し試験に合格。資格更新には継続講習の受講が必要。
事業継続管理者	事業継続の基礎知識を取得し、事業継続とは何かを理解できる。	5時間の講習を受講後、試験に合格。BCAO会員であること。資格更新には継続講習の受講が必要。

保有者コメント： 資格習得後の継続教育が定期的に実施されており、最新の情報や様々な考え方に接する機会を得られました。これらの教育は業務を実施していく上で有用でした。

防災士

2003年から開始された民間資格。認定特定非営利活動法人日本防災士機構が認証。認証者数は197,895名(2020年9月末現在)。「自助・共助・協働」を原則として、市民自らが防災の取り組みを行うための知識・技能の習得者を認定する資格。新任防災担当者や基礎知識の取得・確認に適した資格で、企業や大学などでも積極的に取得を奨励している組織がある。全国に「防災士会」が編成され、防災セミナー開催や地域の防災訓練などで活発に活動している。

認定特定非営利活動法人日本防災士機構 サイト：<https://bousaisi.jp/> メール：webmaster@bousaisi.jp

<p>【必要なスキル】 ※防災士要請講座テキスト 6章 21講座</p> <p>1) 災害発生の仕組み 2) 災害に関する情報 3) 公的機関や企業等の災害対策 4) 自助 5) 共助 6) 防災士制度。災害の知識から具体的対応など、基本的な事項が網羅されている。</p>
<p>【取得方法】</p> <p>テキストを自習し「防災士養成研修講座」を受験し合格すること。「救急救命講習」の終了証が必要。なお、消防・警察の現職及びOBには特例制度あり。</p>

保有者コメント： 避難所開設のため資格をとりました。学校関係者や地域の方も受験されていました。災害について広く知識が学べ、防災意識が高まったと思います。地域支部で、資格取得後はDIGやHUGなどのワークショップを手伝っています。



宇宙に行くことは地球を知ること 「宇宙時代」を生きる

野口聡一・矢野顕子 光文社新書 2020年9月

2020年11月、アメリカの新しい宇宙船「クルードラゴン」が国際宇宙ステーション（ISS）に向けて打ち上げられます。2011年のスペースシャトル退役以来、有人輸送手段をロシアに依存してきたアメリカにとっては、国家的威信の回復という意味を持つフライトです。しかしこの宇宙船を作ったのはNASAではありません。かのイーロン・マスク氏が率いる民間企業、スペースXです。

当初、民間宇宙船開発の本命と目されたのはボーイングでした。しかし同社は技術的問題で躓き、先を越されます。もちろんスペースXもトラブルと無縁ではありません。むしろここまでトラブル続きです。

しかしスペースXの場合、トラブルシュートのスピード感がボーイングとはまるで違うといえます。問題はその場で即座に担当者に伝えられ翌日には修正されている、設計や製造から

打ち上げ当日の実装までを同じメンバーが一気通貫で担当する…。マスク氏の哲学に裏打ちされたこの組織を、「最近、日本でもよく言われるようになったレジリエントな組織、つまり変化に対応して適応する強靱な組織」（p189）だと、宇宙飛行士の野口聡一氏は評して言います。

そしてこのミッションに乗り組む「人」のほうも、アポロ時代のような「白人米国男性」だけではありません。4人のクルーの中には、女性がいて、黒人がいて、日本人の野口さんがいます。「多様性は強靱さにつながる」（p223）と野口さんは言います。折しも11月は大統領選挙の月。分断が極大化しつつある米国に、そして世界に、クルーたちの多様性の強靱さを見せて欲しいと思います。

ところで「クルードラゴン」は宇宙船の型式名であり、個々のクルードラゴンには個々の名前がつけられます。スペースXはその命名権を初回の搭乗クルーに与えました。そして野口さんたち4人のクルーが選んだ名前は、「Resilience」。コロナ禍に苦しむ世界が困難から回復するように、そんな願いを込めて、レジリエンスは宇宙を目指します。

（白澤健志 ANA オペレーションマネジメントセンター 教育訓練チームリーダー）

会員入会のご案内

レジリエンス協会は、産官学でレジリエンス向上に取り組んでおり、様々なご要望にお応えできるよう活動を行っています。

例えば、BCPやレジリエンスを最初から学びたい、異業種での情報交換、事例や最新情報を収集したい方。

資格取得を考えているので保有会員に話を聞きたい、レジリエンスに関する論文を書きたいなど。随時会員を募集しています。

年会費：個人会員1万円、法人会員10万円（10名まで登録可）

- 研究会で活動ができます。右参照
- 年5回の定例会が無料、資料のダウンロードができます。
- 会員用メーリングリストで情報交換、テーマ別 Zoom 情報交換会
- メールマガジン(隔週)の配信 など

- ヒューマンレジリエンス研究会
- 演習研究会
- しなやかな社会研究会
- 組織レジリエンス研究会
- レジリエントな都市研究会
- リーガルリスク研究会

発行：一般社団法人レジリエンス協会 Resilience View 編集部

住所：東京都港区新橋5-5-1 IMCビル新橋3F シーマ・ラボ・ジャパン気付

メール：info@resilience-japan.org ホームページ：<https://resilience-japan.org/>